

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

17世紀から18世紀のヨーロッパでは、近代的合理主義の思想が確立し、市民革命によって絶対王政が崩壊したことで民主政治が成立していった。社会契約説は、この民主政治を支える中心的思想であって、イギリスのホッブズ、ロック、フランスのルソーなどが唱えていたものである。イギリスのホッブズは『(①)』を著して、各人が自らの自然権を各々主張する自然状態を「万人の万人に対する闘争」として表現し、国家主権の絶対性を主張した。他方で、ロックは『(②)』を著して、政府に対する人民の抵抗権は認めるべきであると主張し、このロックの思想は、その後のアメリカの独立革命に影響を与えることとなる。

フランスでは啓蒙思想が流行し、モンテスキューは『(③)』を著して、イギリスの立憲王政を賞賛し、三権分立を主張した。この三権分立の考えは、ロックの主張していた考えを発展させたものであり、さらに人民主義と結びつけられ、1787年に制定されたアメリカ合衆国憲法の基礎をなしている。現在、アメリカでは大統領制を採用し、議院内閣制と比較して三権分立が徹底されている。アメリカ大統領は、間接選挙によって選出されることとなっており、大統領の任期は1期(④)年で、2期まで続けることができる。

他方で、現在の日本は、議院内閣制を採用しており、内閣総理大臣は、国会議員の中から国会が指名することとなっている(日本国憲法68条)。国会は、衆議院と参議院で構成されており、衆議院が内閣不信任案を可決した場合、内閣は(⑤)以内に衆議院を解散しなければ、総辞職しなければならないとされている(日本国憲法69条)。衆議院が解散されると、(⑥)以内に総選挙が行われ、選挙から(⑦)以内に特別会が召集され、内閣が総辞職した上で、新たな内閣総理大臣の指名が行われる。ちなみに、衆議院での内閣不信任案可決による解散以外にも、内閣総理大臣の意思で内閣の発議にもとづいて解散が行われることもあるが、これは、天皇の国事行為が定められた日本国憲法(⑧)条が根拠ともいわれている。

衆議院・参議院ともに普通選挙によって選ばれることとなるが、衆議院の被選挙権は満(⑨)歳以上、参議院の被選挙権は満(⑩)歳以上でなければならないとされている。日本では、1925年に普通選挙法が成立し、(⑪)歳以上の男性であれば納税額に関係なく選挙権が与えられるようになった。しかし、1925年の時点では、女性には参政権は与えられておらず、1946年まで待たなければならなかった。世界を見ると、国政選挙で女性の参政権が世界ではじめて認められた国は、1893年の(⑫)であるといわれている。

日本において国会議員を選出する選挙がはじまったのは、大日本帝国憲法と同時に、1889年に公布された衆議院議員選挙法のと時からである。当時の衆議院議員選挙法では、(⑬)歳以上の男性で、さらに、納税資格を設けて、直接国税を15円以上納める必要があった。その後、(⑭)内閣の際に、納税資格を15円から10円に引き下げ、(⑮)内閣の際に、納税資格を10円から3円に引き下げられた。このような変遷を経て、1925年の普通選挙法は成立したが、有権者が増加することで共産主義の活動が盛んになることに備えて、国体の変革等を目的に活動することを取り締まる(⑯)も同時に成立させた。

問 1. 空欄（ ① ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 1 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）統治二論
- （C）リヴァイアサン
- （D）人類不平等起源論
- （E）その他

問 2. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 2 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）統治二論
- （C）リヴァイアサン
- （D）人類不平等起源論
- （E）その他

問 3. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 3 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）法の精神
- （B）統治二論
- （C）リヴァイアサン
- （D）人類不平等起源論
- （E）その他

問 4. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 4 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）2
- （B）4
- （C）6
- （D）8
- （E）その他

問 5. 空欄（ ⑤ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 5 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）1 0
- （B）2 0
- （C）3 0
- （D）4 0
- （E）その他

問 6. 空欄（ ⑥ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 6 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）1 0
- （B）2 0
- （C）3 0
- （D）4 0
- （E）その他

問 7. 空欄（ ⑦ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 7 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）1 0
- （B）2 0
- （C）3 0
- （D）4 0
- （E）その他

問 8. 空欄（ ⑧ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 8 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）7
- （B）1 7
- （C）2 7
- （D）3 7
- （E）その他

問 9. 空欄（ ⑨ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 9 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）2 0
- （B）2 5
- （C）3 0
- （D）3 5
- （E）その他

問 10. 空欄（ ⑩ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）2 0
- （B）2 5
- （C）3 0
- （D）3 5
- （E）その他

問 11. 空欄（ ⑪ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）2 0
- （B）2 5
- （C）3 0
- （D）3 5
- （E）その他

問 12. 空欄（ ⑫ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）カナダ
- （B）イギリス
- （C）オーストラリア
- （D）ニュージーランド
- （E）その他

問 13. 空欄（ ⑬ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）原敬
- （B）山縣有朋
- （C）大隈重信
- （D）伊藤博文
- （E）その他

問 14. 空欄（ ⑭ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）原敬
- （B）山縣有朋
- （C）大隈重信
- （D）伊藤博文
- （E）その他

問 15. 空欄（ ⑮ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）陸軍治罪法
- （B）治安維持法
- （C）国家総動員法
- （D）共産主義者取締法
- （E）その他

【II】 次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

日本では、(ア) 高齢化の進展に伴い、介護や医療の必要な高齢者が増えている。高齢になり日常生活の様々な行動に支障が生じ、支援が必要な場合、高齢者がその人らしい (イ) 生活を継続できるように支援することが介護の目的と言われている。

(ウ) 戦後の日本は、病気や高齢、不況などで生活に支障が生じる人々を、(エ) 社会全体で支え合う仕組みを整備してきた。高齢者介護については、(オ) 国会での審議を経て 1997 年に介護保険法が成立し、2000 年度から介護保険制度が始まった。高齢者のなかには、住み慣れた地域や住まいで介護を受けつつ、家族にも支えられて暮らし続けたいと考える人もいる。しかし、現在の家族は、一世帯の平均人数が減少し、家族生活を支える (カ) 働き方も以前と変化している。介護する家族成員の高齢化や、家族内の (キ) 女性と男性の役割の変化なども生じている。

現在、高齢化の進行によって、介護サービスの利用者数が増え、そのサービスにかかる総費用が増加している。今後さらなる費用の増大が見込まれている。そこで、(ク) 財政の課題を踏まえて、将来にわたって制度をどのように維持していくのか議論が求められている。

問 16. 下線部 (ア) に関して、日本の人口構成や高齢者をめぐる状況に関する記述として誤っているものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 他の先進国と比べて、高齢化率が 7%から 14%に至るまでの期間が短いという特徴があるとされている。
- (B) 人口減少社会になることで、0 から 14 歳の年少人口は減少する一方、生産年齢人口は増えている。
- (C) 医療保険制度では、医療保険などとは別に、75 歳以上の後期高齢者を対象とした制度が実施されている。
- (D) 継続雇用を希望する高年齢者に対し、原則として 65 歳までの雇用確保の措置を講じることを事業主に求める法律がある。
- (E) その他

問 17. 下線部 (イ) に関連して、高齢者や障害者などをめぐる制度や状況に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 高齢者や障害者も含め、すべての人が共に普通の生活を送ることを目指す考え方は、ノーマライゼーションと呼ばれる。
- (B) 高齢者や障害者も含め、だれでも安く入手できるように配慮されてつくられた製品のデザインは、ユニバーサルデザインと呼ばれる。

- (C) 労働契約法は、障害者の雇用促進のため、事業者に対し従業員の一定比率を障害者とするよう義務づけている。
- (D) 日本の最高裁判所は、堀木訴訟において、障害福祉年金と児童扶養手当を併せて支給しないこととする法律の規定は憲法に反すると判断している。
- (E) その他

問 18. 下線部 (ウ) に関連して、日本国憲法の基本原理の内容として適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 国民主権、天皇主権、統帥権の独立
- (B) 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義
- (C) 参政権、天皇主権、平和主義
- (D) 基本的人権の尊重、天皇主権、統帥権の独立
- (E) その他

問 19. 下線部 (エ) に関連して、日本や外国の社会保障をめぐる制度や状況に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 日本の国民負担率は、フランスよりも高い。
- (B) 日本の社会保障制度は、社会保険と社会福祉の二つから構成されている。
- (C) 日本の一般会計の歳出において、社会保障関係費と国債費のそれぞれが占める割合は、その他のいずれの支出項目よりも大きくなっている。
- (D) 社会保険のはじまりとされているのは、1883 年にアメリカで制定された疾病保険法である。
- (E) その他

問 20. 下線部 (オ) に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 憲法によると、国会の常会は、毎年 1 回召集するとされている。
- (B) 憲法によると、衆議院と参議院が内閣総理大臣の指名について異なった議決をした場合、両院協議会で協議しても意見が一致しないときは、参議院の議決が国会の議決となるとされている。
- (C) 国会は、各議院の総議員の 3 分の 2 以上の賛成で憲法改正を行うことができると憲法は規定している。
- (D) 下級裁判所の裁判官の任命について、国会が行うと憲法は規定している。
- (E) その他

問 21. 下線部（カ）に関連して、1990 年代以降の日本における労働環境に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 21 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）労働者派遣法の改正によって、製造業は、原則として労働者派遣業務の対象外となった。
- （B）正規雇用と非正規雇用とを比べた場合、賃金の違いなど待遇の格差がある。
- （C）労働基準法の改正によって、裁量労働制の対象となる職種の範囲が縮小した。
- （D）労働者一人当たりの年間総労働時間は次第に短くなり、現在はドイツやフランスを下回るまでになっている。
- （E）その他

問 22. 下線部（キ）に関して、日本における女性をめぐる制度や状況に関する記述として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 22 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国会議員や地方議員の選挙において候補者数の男女均等を目指す、候補者男女均等法が制定されている。
- （B）男女共同参画社会基本法では、男女の人権の尊重、政策立案や決定への共同参画などが定められている。
- （C）民法では、夫婦が望む場合には結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の姓を称することを認める、選択的夫婦別姓制度が定められている。
- （D）女子（女性）差別撤廃条約を批准するにあたり、男女雇用機会均等法が制定されている。
- （E）その他

問 23. 下線部（ク）に関して、日本の財政に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 23 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）一般会計における歳入不足を補う目的で特例国債（赤字国債）を発行することがあるが、それを発行するための特別な法律が制定されたことはない。
- （B）国の予算には、一般会計のほかに、国が行う特定の事業のために特別に設けられる特別会計がある。
- （C）「第二の予算」と呼ばれることがある財政投融资は、税収や国債以外の財源によってまかなわれたことはない。
- （D）租税において、所得税など直接税が占める割合は、消費税など間接税が占める割合に比べて小さい。
- （E）その他

【Ⅲ】 以下の問いに答えなさい。

問 24. 日本国憲法の保障する人身の自由に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 24 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 憲法は奴隷的拘束を禁止しているが、これには国家権力による行為だけでなく、私人による人身売買や強制労働の場合も含まれる。
- (B) 憲法は残虐な刑罰を禁止しており、最高裁判所は、死刑制度がこれに当たる疑いが強いと判断したため、死刑執行の一時停止を命じている。
- (C) 免責特権は、捜査機関による人権侵害を防止するため、不利益な自白を強要された場合、刑事責任を免除される権利である。
- (D) 請願権は、刑罰を軽くすることや逮捕者を釈放することなどを国家権力に対して求める権利であり、人身の自由の一つに位置づけられる。
- (E) その他

問 25. 日本の裁判制度に関する記述として誤っているものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 25 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 犯罪被害者の権利・利益を保護するため、刑事事件において被害者が直接被告人に質問することを認める制度が導入されている。
- (B) 最高裁判所の裁判官に対する国民審査が憲法上認められているが、この制度により罷免された裁判官はいない。
- (C) 裁判の傍聴は国民の権利であるが、プライバシーの権利を保障するため、刑事事件については、法廷でメモを取ることは許されていない。
- (D) 検察審査会は、抽選によって選ばれた国民によって構成され、検察官の不起訴処分の是非について審査する。
- (E) その他

問 26. 選挙の原則や選挙制度の特徴に関する記述として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 26 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 政治資金規正法によって政治資金の透明化が図られた選挙は、平等選挙と呼ばれる。
- (B) 投票の内容などを他人に知られずに済むことを有権者に保障している選挙は、秘密選挙と呼ばれる。
- (C) 小選挙区制の特徴として、大選挙区制に比べて、多党制になりやすいと言われる。
- (D) 比例代表制の特徴として、小選挙区制に比べて、死票が多くなりがちであると言われる。
- (E) その他

問 27. 国家の三要素と呼ばれるものがある。この国家の三要素に含まれないものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 27 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）自治 （B）領域 （C）国民 （D）主権 （E）その他

問 28. 日本国憲法の 28 条で労働三権が定められている。この労働三権に含まれないものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 28 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）団体交渉権 （B）団体行動権 （C）勤労権 （D）団結権 （E）その他

問 29. 日本の年金制度に関する説明で最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 29 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）一定期間に支給する年金をその期間の現役労働者の保険料でまかなう仕組みを、積立方式という。
- （B）被保険者が在職中に納付した保険料で将来の年金給付をまかなう仕組みを、賦課方式という。
- （C）日本の年金制度は、世代間扶養の考え方に基づく賦課方式が基本となっている。
- （D）日本の年金制度は、現役世代の負担軽減のため積立て方式が基本となっている。
- （E）その他

問 30. 2000 年代の出来事を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 30 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）天安門事件の発生
- （B）ソ連の解体
- （C）細川内閣の誕生に伴う 55 年体制の終焉
- （D）自民党から民主党への政権交代
- （E）その他